

市職員の給与と定員

市職員の給与や定員などは、国や他の地方公共団体などとの
均衡を考慮して、市議会を経て条例で定められています。

問い合わせは、職員課（☎ 027-321-1209）へ。

1 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口(R7.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率(B/A)	(参考)5年度の人件費率
6年度	365,972人	177,051,371千円	5,989,380千円	24,866,788千円	14.0%	12.9%

人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます

2 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
6年度	2,190人	8,980,166千円	1,846,460千円	3,922,095千円	14,748,721千円	6,735千円

職員数は令和6年4月1日現在の人数です。また職員手当には、退職手当を含みません

3 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況（令和 7年4月1日現在）

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
344,658円	419,615円	43.9歳	315,449円	371,463円	50.9歳

平均給与月額とは、給料に職員手当を加えた平均の月額です

4 職員の初任給の状況（令和 7年4月1日現在）

区分	高崎市	国
一般行政職	大学卒	220,000円
	高校卒	188,000円
技能労務職	高校卒	185,700円

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和 7年4月1日現在）

区分	経験年数 10 年以上15 年未満		経験年数 15 年以上20 年未満		経験年数 20 年以上25 年未満	
	大学卒	297,700円	329,400円	371,000円	371,000円	371,000円
一般行政職	高校卒	275,800円	294,600円	352,100円	352,100円	352,100円
	高校卒	254,100円	279,500円	297,800円	297,800円	297,800円

経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、採用前に民間などの経験がある場合は、その期間を換算し、採用後の年数に加えた年数をいいます

6 一般行政職の級別職員数の状況（令和 7年4月1日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
標準的職名	主事補	主事	主任主事	主査、係長	課長補佐	課長補佐、課長	課長	部長	部長	
職員数	28人	174人	465人	422人	194人	136人	41人	26人	5人	1,491人
構成比	1.9%	11.7%	31.3%	28.3%	13.0%	9.1%	2.7%	1.7%	0.3%	100.0%

職員数は給与実態調査による一般行政職に該当する職員の数です

7 特別職の報酬などの状況（令和 7年4月1日現在）

区 分	給料月額	期末手当	区 分	報酬月額	期末手当
市 長	1,100,000円	6 月期 2.275 月分	議 長	635,000円	6 月期 2.275 月分
		12 月期 2.275 月分	副議長	605,000円	12 月期 2.275 月分
副市長	880,000円	計 4.55 月分	議 員	570,000円	計 4.55 月分

8 職員手当の状況

区分	高崎市	国
期末手当・勤勉手当	6 年度支給割合	6 年度支給割合
	期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当
	6 月期 1.225 月分 1.025 月分	6 月期 1.225 月分 1.025 月分
	12 月期 1.275 月分 1.075 月分	12 月期 1.275 月分 1.075 月分
	計 2.5 月分 2.1 月分	計 2.5 月分 2.1 月分
	職制上の段階、職務の級などによる 加算措置 有	職制上の段階、職務の級などによる 加算措置 有

区分	高崎市	国
退職手当（6 年度）	支給率 自己都合 定年・定年前早期 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	支給率 自己都合 定年・定年前早期 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
	// 25年 28.0395月分 33.27075月分	// 25年 28.0395月分 33.27075月分
	// 35年 39.7575月分 47.709月分	// 35年 39.7575月分 47.709月分
	最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
	平均支給額 3,687千円 21,564千円	
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)

退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です

区分	内 容		
時間外勤務手当	5 年度	支給総額	247,734千円
		職員1人当たり 支給年額	143千円
	6 年度	支給総額	241,091千円
		職員1人当たり 支給年額	140千円

9 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年 4月1日現在）

区 分		職員数			対前年増減数			令和7年の職員数の増減状況
部 門		令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年	主な増減理由
一 般 行 政	議 会	16	16	17	△ 1	0	1	関東市議会議長会、県市議会議長会の会長市就任に伴う増員
	総 務	388	400	398	6	12	△ 2	定員の適正化
	税 務	157	158	156	△ 1	1	△ 2	定員の適正化
	民 生	502	528	541	6	26	13	児童相談所開設準備と児童相談所への職員派遣に伴う増員、放課後児童クラブ支援課の新設に伴う増員、保育士配置基準の見直しに伴う増員
	衛 生	248	237	230	0	△ 11	△ 7	新型コロナウイルスワクチン接種の残務終了に伴う減員、高浜クリーンセンター建設事業終了に伴う減員、定員の適正化
	労 働	3	3	4	0	0	1	定員の適正化
	農林水産	79	80	79	0	1	△ 1	定員の適正化
	商 工	50	51	52	0	1	1	定員の適正化
	土 木	236	241	238	0	5	△ 3	定員の適正化
	小 計	1,679	1,714	1,715	10	35	1	
特 別 行 政	教 育	472	476	483	△ 4	4	7	教育委員会に教育次長を設置、榛名地区の小学校統合対応に伴う増員、貧郷学校給食センターの直営化に伴う増員、定員の適正化
普通会計 計		2,151	2,190	2,198	6	39	8	
公 営 企 業 等 会 計	水 道	58	58	58	0	0	0	
	下 水道	58	59	58	△ 1	1	△ 1	定員の適正化
	そ の 他	101	108	106	0	7	△ 2	定員の適正化
	小 計	217	225	222	△ 1	8	△ 3	
合 計		2,368	2,415	2,420	5	47	5	

職員数は、「一般職」に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています

10 定員適正化の取り組み状況

簡素で効率的な行政運営を目指し、事務量の増加や、新たな行政需要への対応のために必要な職員の配置を行いました。また事務量の減少した部門での職員配置の見直しや、外部委託化の推進などにより減員を行い、定員の適正化を推進しています。